

かのや

第44号

平成29年1月27日発行

市議会だより

発行/鹿児島県鹿屋市議会

編集/議会報委員会





平南校区公民館

中央公民館

鹿屋市議会では、10月17日(月) ~ 23日(日)の水曜日と土曜日を除く5日間、市内11会場で議会報告会を実施し、延べ118人の市民の皆様にご参加いただきました。

当日は資料に基づき、市議会の概要と役割についての説明や定例会等の審議内容と結果、委員会活動についての報告が行われたほか、参加者との意見交換が行われ、市議会の取組などについて活発な意見がありました。

なお、各会場で出されたご意見等については、市議会ホームページにおいて公表していますので、ご覧ください。

《目次》

12月定例会議案審議 …… 2P~3P

一般質問 ······ 4P~13P

その他の上程議案·採決結果 … 14P

指定管理者の指定議案・採決結果

..... 15P~16P

12月定例会

平成28年12月定例会は11月25日から12月15日までの21 日間の会期で開催しました。

今定例会では、9月定例会で継続審査となっていた平成27年度一般会計及び特別会計決算等の認定議案8件を認定したほか、平成28年度鹿屋市一般会計補正予算(第7号)議案、公の施設の指定管理者の指定議案など47件(うち報告1件)を審議し、いずれも原案可決・承認・同意としました。

また、意見書3件を原案可決し、国会及び関係行政庁へ 送付しました。



としては緩やかな回復を続けております。

そのような中、本市においては、昨年9月の台風

です。

害の指定が閣議決定され、公布・施行されたところ

今後も議会と行政が一体となり、一日も早い

被災した農地・農業用施設等については、激甚災

は、

皆様に心から御見舞いを申し上げます。

お願いを申し上げます。

本年も、私ども議員一同、

鹿屋市政のさらなる発

の皆様の御理解と御協力を賜りますよう、よろしく ながら、全力を挙げて取り組んでまいります。市民 復旧に向けて、国、県など関係機関との連携を図り

でありますことを心から祈念申しあげまして、

新年

本年も皆様方にとりまして、幸多い一年

御挨拶とさせていただきます。

上げます。

変わらぬ御支援と御指導を賜りますようお願い申し きるよう努力してまいる所存でございますので、 展を目指すとともに、市民の皆様の負託にお応えで

相

年頭 に あ た 隆 っ 7



長下本地



副議長 宮島 真-

▽平成27年度鹿屋市一

一般会計

決 算

認

定

議

案

決算の認定について

(賛成多数認定)

者医療特別会計決算の認定

別会計決算の認定について 平成27年度鹿屋市下水道特

(全会一致認定)

年中は本市議会に対して賜りました格別の御理解と えのことと心よりお慶び申し上げますとともに、旧 御協力に、厚く御礼を申し上げます。 さて我が国の景気は、新興国経済の減速の影響な協力に「厚く往れるし 市民の皆様には、平成29年の健やかな初春をお迎 あけましておめでとうございます。

9

月定例会に上程され、

平成27年度 計及び特別会 案

や農地への土砂流入など、甚大な被害が発生しまし 能や河川の氾濫、大量の流木などによる橋梁の流失 16号の影響により、のり面崩壊による道路の通行不

負傷された方々、そして、住宅被害に遭われた

※決算の剰余金について 用します。 か、各事業の財源として活 き基金積立などを行うほ 翌年度以降に、 法令に基づ

3 円で、 すべき財源、 625円の黒字となり、 477億3千563万8千4 5万9千668円、 り認定されました。 採決した結果、 審査の経過と結果の報告後に 認定議案は決算委員長による 形式収支から翌年度へ繰り越 た平成27年度一般会計決算の 会中の継続審査に付されてい 歳入は、 16億4千802万1千 差し引き形式収支 493億8千36 3千976万1 賛成多数によ 歳出は、 この

平成27年度	各会語	计別決算	類		(単位:円)
会 計	名	歳	入	歳	出
一般会計		49,383,6	559,668	47,735,6	38,043
国民健康保険 特別会計決算		14,712,2	226,196	14,692,5	520,529
後期高齢者医 特別会計	療	1,143,4	118,236	1,134,6	669,711
介護保険事業 特別会計		10,512,7	740,108	10,261,9	943,271
公共下水道事 特別会計	業	1,408,2	258,337	1,353,0	96,800
下水道特別会	計	50,3	348,868	49,2	202,332
輝北簡易水道 特別会計	事業	111,8	371,546	91,0	99,379
水道事業会計	収益的	1,604,5	559,320	1,240,4	45,870
(消費税込み)	資本的	31,2	240,133	657,5	03,449

千円を差し引いた実質収支

16億826万625円

黒字となりました。

▽平成27年度鹿屋市国民健康 定について 保険事業特別会計決算の認

12

月

定

例

会

(全会一致認定)

▽平成27年度鹿屋市後期高齢

(全会一致認定)

について

▽平成27年度鹿屋市介護保険 ついて 事業特別会計決算の認定に

(全会一致認定)

定について 水道事業特別会計決算の認 ▽平成27年度鹿屋市輝北簡易

(全会一致認定)

▽平成27年度鹿屋市公共下水 について 道事業特別会計決算の認定 (全会一致認定)

2

を緊急に措置するため専決処 の災害復旧に要する経費など

分したもの

路、

橋りょう、農業用施設等

台風16号により被災した道

▽平成27年度鹿屋市水道事業 (全会一致原案可決及び の認定について 会計剰余金の処分及び決算

認定)

人 事 関 係

いて 教育委員会委員の任命につ

 ∇

(同意)

する事項について

早川

雅子

▽公平委員会委員の選任につ いて

·平成28年度鹿屋市一般会計

の専決

末吉

広美

補 正 予

算 関

係

処分の承認について 補正予算 (第6号)

(全会一致承認)

(同意)

見 書

意

▽子ども医療費助成制度の拡 意見書 小を行わないことを求める

▽平成28年度鹿屋市一般会計

補正予算(第7号)

充を求める意見書

(全会一致可決)

船会計漏正予管頻

▽介護保険制度のサービス縮

(可決としたもの)

平成20平度 双云间桶	上 / 异 假	(単位:千円)
会 計 名	補正額	補正後の 予算総額
一般会計補正予算(第6号)	556,600	49,895,435
一般会計補正予算(第7号)	3,494,011	53,389,446

業及び台風16号による被災簡

国・県補助の決定に伴う事

▽地方議会議員の厚生年金

の加入を求める意見書

所の補助災害復旧事業などに

※可決した意見書は国及びそ

れぞれの関係行政庁へ送付

しました。

亚成98年度

要する経費

○議案の記名投票結果

○成未りに石 又示何オ																												
		繁	松	西	福	福	市	眞	米	松	柴	時	山	本	児	岡	津	西	東	小	宮	福	别	中	永	今	花	梶
議員名	ī	昌	野	薗	田	﨑	來	島	永	本	立	抽	﨑		玉	元	崎	П		袁	島	岡	府	牧	山	村	牟	原
議案名		誠	清	美恵	伸	和	洋	幸	淳	辰	俊	茂	隆	水捷		浩	方	純	秀		眞	幸	込初	和	勇	光	礼	正
		吾	春	芯	作	士	志	則	子	<u>-</u>				挺司			靖	_		博	_		1)J	美		春	薫	憲
鹿屋市職員の給与に関する 条例及び鹿屋市一般職の任		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期付職員の採用等に関する 条例の一部改正について	反対											0																
鹿屋市議会議員の議員報酬 及び費用弁償等に関する	賛成			0	0	0	0			退			退	退	0	0	0		0	0	0	0	0	退	0	0		0
条例の一部改正について	反対	0	0					0	0	席	0	0	席	席				0						席			0	

※「退席」は、投票の際、在席しなかった議員(退出)。

閉 会中の継 続調

査

▽次期議会の議会運営に関す

る事項及び議長の諮問に関

議会運営委員会

12月定例会では、24人の議員から市政全般に関する一般質問が行われました。 紙面の都合により質問・答弁を要約して掲載していますので、詳細な内容については、 鹿屋市議会会議録若しくは市議会ホームページをご覧ください。

・別府込初男 ・東 秀哉 ・宮島眞一 ・松本辰二 ・柴立俊明

・市 來 洋 志 ・松野清春 ・本白水捷司 ・今 村 光 春 •福岡幸二

・山 﨑 隆 夫 • 福 田 伸 作 ・時 吉 茂 治 ・福 﨑 和 士 ・永 山 勇 人

・米 永 淳 子 ・児玉美環子 ・眞島幸則 ・西薗美恵子 ・梶 原 正 憲

・岡元浩一 ・花牟礼 ・繁昌誠吾 ・西口純一 薫

設の設置などの具体的 策について、 通省と串良永和地区の排水対 あることから、 への迅速な対応を図る必要が 夜間作業のための照明 発電機の設置場 現在、 国土交 品な協議

うな取組を進めてまいりたい

による利便性を実感できるよ

る各種申請のオンラインによ る証明書交付や子育てにかか

括手続きなどITの活用

策について 台風16号に伴う今後の

対



別府込 初男 議員 (政経クラブ)

問 を定期的に行うべきではないまた、取扱訓練や試運転等 の常設の考えはない 対策用ポンプの非常用発電機 串良永和地区にある排 か。 水

区が県大隅地域振興

局、

鹿屋

示されたい。

本市のこれまでの取組成果を

、肝付警察署及び大隅河川支所、東串良町、鹿屋警察安全安心課、鹿屋市串良総

みづくりは考えられないか。 や串良川の管理者と連携をし について、 ダムの放流や串良川流域 非常用電源である発電 水ポンプを稼動させる 中洲・川底等の整備 関わり合える仕組 高隈ダムの管理 合支所、 これまでの連絡体制に加えて ることになっており、 国道事務所の7か所へ通知す 市安全安心課、

隅地 な運 望しているとのことである。 29年度から平成3年度までの 働きかけてまいりたい。 を第一に、 確立するとともに、 内会長への迅速な連絡体制を 串良川沿線の主要企業や各町 置付けられるよう本課 ヶ年計画の重点地区として 寄洲除去等については、 域振興局としては、 用 が図られるよう、 ダム放流の弾力的 人命優先 平 国に へ要 成大

を活用した、

コンビニにお

け

などに努めてきた。

今後は、マイナンバー

制

を活用した住民サービスの向上

に準備を

する必要があり、

夜間

休日の急激な河川の増水など

機やホースの設置などを事前

いと考えている。 機を常設する方向で検討した 及び串良樋管の2か所に発電 を行ってお ŋ 崎 第3樋管

合同で、出水 行って、 な対応ができるように取り組併せて実施し、災害時に迅速 んでまいりた |理者である笠野原土地改良高限ダムの放流については 高隈ダムの放流につい 扱訓練や試運転につい いることから、これと 水期前に国土交通省と 水門や樋管の点検を

> 組について 本市のICT

化 推

進

の

取

端IT国家創造宣言に基づく問 政府が策定した世界最先

いて、 について示されたい。 ているが、今後の本市 取組期間として展開するとし 手続きのオンライン化やICT 緊急情報をリアルタイムに住民 伝えるFMプラぷらなど行政 また、今般の宣言変更にお 電子申請サービスや災害・ 本市においては、 2020年までを集中 0 取 ま

今後も、

東 秀哉 議員 (政伸クラブ)

災害復旧の在り方について

ように考えているか。 響について中長期的にどのよ 事業が本市の財政に与える影 風 16 一号による災害復旧 その対策をどの

ことや有利な条件で地方債の 助金の補助率が嵩上げされる 今後の災害復旧の在り方を検 えている。 の影響は緩和できるものと考 どから中長期的な財政運営へ 発行が認められていることな 指定を受け、国の災害復旧補 事業については、激甚災害の と思うが、どう考えているか。 討すべき時期が到来している ・社会が加速していく状況下
・ 台風16号に係る災害復旧 少子高齢化・人口減

ことから、 を行ってまいりたい。 する関係機関等に意見や提言 れるべきであると考えている 災害復旧の在り方について 今後、 国や県をはじめと 国政の場で議論さ

(その他の質問項目)

- 「鹿屋市土地利用対策要綱 の運用状況と課題について
- 勤車の車両管理について 本市の公用車及び職員の通



眞 議員 所 (無 属)

宮島

築に向けた取組について 地域包括ケアシステムの構

問

基幹型の地域包括支援セ

たい。 ンターを設置し、運営を鹿屋 の現状と今後の取組を示され 取組状況を示されたい。 市医師会に委託したが、 また、9つのサブセンター その

の協議を行ってまいりたい。 在り方について、関係法人と 構築が進むものと期待される 政との直接的な連携が進み 組んでおり、基幹型として再 事業、生活支援体制整備事業 今後、運営方法や人員体制の 組みづくりなどを行っている。 実態把握など地域を支える仕 今後の地域包括ケアシステム することで、医療、 認知症施策推進事業など取り 会資源マップづくりや地域の サブセンターは、 在宅医療・介護連携推進 医師会に委託して運営 地域の社 介護、 行

て 農業の担い手の育成につい

いて示されたい。 た支援策及び既存担い手の支 問 援策の現状と今後の取組につ 新規就農者の育成に向

け

国の青年就農給付金や新規就 び肉用牛ヘルパー制度の現状 牛ヘルパー制度については 活用した支援を行っている。 県の補助事業や制度資金等を 経営体育成支援事業など国 担い手への支援策としては 支援を行っており、就農後の 農者就農支援事業などによる と今後の取組を示されたい。 た運営が行われており、 ては、鹿児島県酪農業協同組 経営開始型の青年就農給付金 台により、 また、 酪農のヘルパー制度につい 就農前の支援策として 酪農ヘルパー制度及 県内を一元管理し 肉用

応じた運営が行われている 管理代行業務に加え削蹄業務 向けて取り組んでまいりたい 連携しながら、 畜産農家を初め関係機関等と など地域の利用農家の要望に 制度の充実に

(その他の質問項目)

ながら、

災害対策について

辰 議員 (政伸クラブ)

松本

姉妹都市につい

提携に向け検討すべきと提案 での異文化紹介、 を配置し、 外国文化に触れる機会を提供 するがどのように考えるか。 流などを目的とした姉妹都市 国際交流活動を支援している。 翻訳・通訳など様々な場面で しているほか、国際交流員等 交流の拠点として位置付け せることや経済交流、文化交 ア・太平洋農村研修村を国際 本市においては、アジ 子どもや若者に夢を持た 保育園や小学校等 語学指導、

性を活かし、 POや民間団体と連携を図り 根の交流事業を行っているN 能であることから、特定の都 を進めてまいりたい。 地域経済交流など幅広い交流 市との交流に捉われず、草の や鹿屋体育大学など本市の特 アジア・太平洋農村研修村 人的交流、文化交流 多様な交流が可

企業誘致について

動の現状と、今後の いて示されたい。 本市における企業誘致活 取組につ

株式会社シートックなど新規 の企業立地や工場増設が合わ 式会社ジェーエフフーズの完 巾はぎ作業ラインの新設や株 佐木材株式会社の直交集成板 操業しているものとして、 せて8件あった。 コン残渣処理設備を増設した 全加熱工場の増設、汚泥・生 去3年間の実績のうち、 企業誘致については、 既に Ш 渦

事前に一定の土地や道路、水 児島工場のサインペン製造ラ するための加工ラインの増設 集成板の生産体制を更に強化 インの増設等を予定している。 や株式会社サクラクレパス鹿 広く検討してまいりたい。 しておくことが重要であるこ 今後、操業するものとして 企業を誘致するためには 山佐木材株式会社の直交 排水路など様々な準備を 適地確保について幅

(その他の質問項目)

公共施設等の維持管理につ

策を考えているのか。

改善が求められるが、

どのよ

県と協議中である。 助事業を活用するため、

土砂の除去については、

九

質検査の実施について笠野原 州農政局へ要望し、併せて水

土地改良区へ要請をしており



議員 (日本共産党)

俊明

台風被害と対策について

処遇改善について市職員の体制と臨時職員

資の

問

あった。立地企業の被災につ は間違いである。」と回答が 事前放流できないということ ムは農業用利水ダムなので、 て、国や県はどのような対 農林水産省から「高隈ダ 823円よりも低い。 どうなっているか。 問 で地域別最低賃金の全国平均 また、賃金は時給730円 臨時職員の勤務や処遇は 早急な

び毎日勤務をしている事務補 うに考えているか。 てきた。 など各種休暇の拡充や通勤費 助員に対して、子の看護休暇 用を支給するなど改善を図っ 非常勤職員、 嘱託職員及

いるが、どのように考えてい

早急な対策が求められて

腐敗等により汚染が心配され

煬から鶏がダムに流れ込み

また、高隈ダム上流域の養

行ってまいりたい。 がら、必要に応じて見直しを 他自治体の状況も参考にしな の最低賃金の動向等を注視し 金については、引き続き県内 行どおりと考えているが、 当面、 処遇面については現 賃

する約5億4千万円を国庫補 やボイラー等機械施設を導入 芋加工・半製品製造工場建設

現在

援については、

澁谷食品の生

立地企業への国・県の支

(その他の質問項目)

所の建設について ガイアパワーの太陽光発電

災害復旧事業により、 地改良区が事業主体となって、 流木除去についても笠野原土 こととなっている。 での完成を目指して実施する 3月ま

総合支所機能について

ている。 畜産関係においては現場を見 でに非常に時間と労力を要し 問 て相談を受け、 総合支所の再編がなされ 結果を出すま

声も聞いている。 現場確認等については、 増員は考えられないか。 相談に行きにくい。 など、総合支所と本庁が互い 良総合支所で対応しており 相談窓口機能は、 答 当する農家も相当な件数にな しかしながら、 に連携することとしている。 畜産課の専門職員が対応する ることから、 「即座の対応ができない。」 本庁へは作業衣や雨靴では また、職員一人当たりが担 畜産振興に係る生産者の 総合支所職員の 利用者からは 引き続き串 」などの 本庁

織体制の構築に務め、 今後は、 さらに柔軟で機動的な組 業務分担を再検証 本庁担

洋志 市來 議員 (会派 創生)

いか。 現場利益を出すのが難しい ではないかと思われる。本市 の発注方法を見直す考えはな があるなど、 価も小さく、 況について、 本市の公共工事の発注状 落札した業者も 落札率も4%台 1件当たりの単 0

概ね2%の引き上げを行った。 請負契約に係る低入札価格調 関しては、 成につながるものと考えてい ことから、 実績評価値として反映される 技術力の向上や格付時の工事 査基準公契連の改定に基づき 最低制限価格についても工事 般競争入札を実施しており 図ることを目的に条件付き一 ランク毎に受注機会の均等を 元請負が受注することで、 本市の公共工事の発注に 工事規模に応じた 地元建設業者の育

(その他の質問項目)

台風16号災害について

当課との連携の強化を図 支所の運営に努めたい。 より効率的かつ効果的な総合 ŋ

公共工事の発注について

松野

(無 所 属)

清春

議員

予防接種に対する一部補助

について

の乳幼児だけでも予防接種の 予防接種は2回行わなければ 問 ならず負担が大きい。就学前 部補助はできないか。 子どものインフルエンザ

いては、 されているため、 種は、高齢者については予防 ては公費助成をしていないと 務の定めのない、 者以外のインフルエンザにつ 公費助成をしているが、 疾病に分類されるため、 接種法による定めがあるB類 ころである。 インフルエンザの予防接 予防接種法に接種義 任意接種と 本市におい 高齢 一部

費助成は考えていない。 の基準に準じることとし、 いる自治体があるが、 ことから、本市においても 意接種として位置付けている 県内には、 一部助成をして 国が任 国 公

畑などの排水路管理につい

ろまで行い、できない部分は 者や所有者が浚渫できるとこ 行政でできないか。 いない所がある。 が堆積し、 作地 域での排水路 その用をなして 周囲の耕作 に土

問

案について、

その内容と件数

境が原因とみられる事故や事 過去5年間に発生した就労環

基本的には耕作者、 お願いしている。 水利組合、土地改良区、町内 る要望や苦情が寄せられてい 会等で対応していただくよう 排水路など土砂堆積によ 維持管理については 地権者

えるが、見解を示されたい。

安定的確保につながると考

自然エネルギーを活用するな

また、市立学校において、

いるが、技術職員の不足など

の災害復旧事務が進められて

また、先の台風に伴う大量

判断をしている。 現地調査を実施した上で、 様々であることから、まずは 維持管理不足によるものなど 雨などによる流入や日常的な 土砂の堆積については、 規模、 実施が可能かどうかの 難易度などを考 緊 降

おり、

設備に関する技術的な

調査・研究

保につながる取組だと考えて 温暖化防止と財源の安定的確 能エネルギーの導入は、

地球

えるが、見解を示されたい。 び舎づくりを進めるべきと考 ど地球温暖化防止に資する学

公的水力発電など再生可

を進めてまいりたい。 進展等について、

とから積極的に取り組んでい 土砂上げ、草刈等もできるこ 組によって、 面的機能支払交付金事業の取 ただきたい。 また、国が推奨している多 軽微な排水路の

(その他の質問項目)

高木伐採の補助について



議員

本白水 捷司

どバイオマス発電の導入は 有効な地球温暖化防止と財源 環境行政について 水力発電やメタンガスな を示されたい。

問

本市の労働環境の現状と

どについても、 発電設備やソーラー街灯など 8校、中学校3校に、 定している校舎増改築工事な の設置を行っている。 施設整備については、 自然エネルギーを活用した 太陽光発電設 今後予 太陽光 小学校

> による体制の不備はないか。 中の災害発生件数は33件で、 たものなどである。 主な内容は刈払機等で負傷し 過去5年間における公務

する応援体制を敷いている。 置している土木技師等も動員 られることから、 ことも原因の一つとして考え ところであり、 全力を挙げて取り組んでいる ついては、災害発生直後から トレスの解消に努めている。 程度あり、 による病気休暇取得者も10 相談の機会を持つなど、ス 台風16号に係る災害復旧に また、メンタルヘルス不調 業務上や家庭的な 他の部署に配 〇B職員と 名

備に取り組んでまいりたい。 各学校の状況に応じた施設整 備の設置やLED照明化など 労務管理行政について

道路行政について

ないか。 と甫木地区にそれぞれ橋を架 問 て国と県に働きかける考えは 串良バイパスの延長とし 国道220号線中山地区

考えている。 変化を把握する必要があると う国道220号の交通状況の 鹿屋から志布志間の開通に伴 備中である東九州自動車道 パス化と甫木川の谷を通すバ 笠之原インターチェンジ付近 とは重要なことと考えており の整備要望箇所を検討するこ イパス化については、 から十三塚交差点を結ぶバイ 古江バイパス整備後 現在整 の次

での4車線化などを含め、市 点から白水町一里山交差点ま について検討してまいりたい。 状況を見極めながら要望箇所 内の国道220号全体の交通 れている郷之原トンネル交差 また、 既に都市計画決定さ



今村 光春 議員 (会派 至誠)

義援金について

熊本県へ寄贈されている。 集約され、その後、日本赤十 じて日本赤十字社東京本社に 20万4千155円であり その使途について示されたい 字社熊本県支部へ配分され 本赤十字社鹿児島県支部を通 鹿屋市社会福祉協議会から日 を行った。義援金総額は、 鹿屋市社会福祉協議会で受付 重な義援金が寄せられたが の被害に対し、 義援金箱を設置し、その後は 熊本地震に対する義援金 市役所本庁など6か所に ・地震や台風16号など 市民からの貴 9

リーマートの協力をいただき ととしている。 ついては、 など9か所のほか、ファミ 万円を、 万円であり、 した。義援金総額は、 市内16店舗に義援金箱を設置 会福祉協議会の本所や各支所 したもので、 金については、 台風16号災害に対する義援 半壊の4棟に各8万5 床上浸水の7棟に各6 それぞれ支給するこ 全壊の4棟に各11 配分の考え方に 市役所本庁、社 市独自で実施 $\begin{array}{c} 1 \\ 2 \\ 0 \end{array}$

幸 議員 (政経クラブ)

福岡

ようとしているが、どのよう 問 に自己評価しているか。 総務行政について 市長は就任4年目を迎え

本市においても、

高齢者

問

5つの戦略に基づく各種施策 多くの市民の意見をどのよう いると考えている。 にしっかりと対応しながら 組については、各分野の課題 職員の意識改革を図りながら、 気で語ろう会で寄せられた数 を推進してきた。これらの取 に市政運営に反映されたか。 定の成果につながってきて また、市民の声直行便や本 市政推進に当たっては

ご意見やご要望等については、 事業を展開すべきものや、関 長期的な視点に立って施策・ てまいりたい。 を市政に反映できるよう努め 係者との調整が必要なものな 市民から寄せられた多くの 一つでも多くの市民の声 総合的に判断しなが

高齢者の交通対策について

援策はどうか。 たが、本市の取組はどうか。 していることから、 納状況及び返納者への市の支 通事故防止緊急対策を指示し また、高齢者の免許証の返 高 齢者の交通事故が多発 首相は交

高齢者の安全確保を最重点項 鹿屋市交通安全計画を策定し、 防止するため、本年度第10次 ととしている。 事故防止対策の強化を図るこ 目として掲げ、高齢者の交通 が関連する交通事故を未然に

度が267名、平成28年度が 納も促進しており、 など返納促進を図っている。 券とバラの苗券の交付をする シー利用券の選択制での交付 バスICカードもしくはタク 主返納されている。 11月現在で140名の方が自 てなくなった高齢者の自主返 からの勧め、 いては、身体的な理由や家族 運転免許証の自主返納につ かのやばら園の無料入園 運転に自信が持 平成27年 その際、

(その他の質問項目) 水道行政について



山﨑

町内会運営について

均等割は100世帯以上とし えられないか。 を配慮するなど緩和措置は考 できないと悩んでいる。 均等割がないと町内会運営が ており、 大きな差がなければ、 会費も差があり、 町内会委託事務交付金 人口減少が進む中 活動内容に 交付金 町内

りたい。 業をどのように考えているか 等を伺いながら検討してまい の理事会等で町内会長の意見 について、町内会連絡協議会 の支援の在り方や小規模町内 実施する土砂・竹木の撤去作 会の再編に向けた新たな取組 また、災害時に町内会等が 円滑な町内会活動のため

は、 活用が考えられるが、現行制 であるため、 度では事前に事務手続が必要 倒木伐採等の活動について 町内会活力推進交付金の 災害時の特例と

けを行ってまいりたい

は、 体制づくりを行っている。 情にあった支援を行い、 制度を設ける考えはないか。 組みづくりや、 どのように確保されているか。 活性化や課題解決に取り組む 事業に関して、それぞれの実 行っている。 に交付金要綱を設けて支援を が実施している事業について 議会の設置に向けた新たな仕 援事業は、 また、 町内会等への支援とは別 地域コミュニティ協議会 地域コミュニティへの 地域コミュニティ協 地域間の公平性を 各コミュニティ 具体的な支援 地域 支

考慮して柔軟に対応してまい り 果を取りまとめて他の地区に ている。 料としていただければと考え を設置するかどうかの検討材 る段階であり、 課題等の検証作業を行ってい たい。 現在、 今後も地域の実情を コミュニティ協議会 モデル地区の成果や 今後、その結

業実施後でも活用できるよう 制度を改善してまいりたい。 して証拠書類等があれば、 事

地域コミュニティについて

福田

伸作

議員 (公 明 党)

地域活性化について

は、 組むべきと考えるがどうか。 域活性化事業に対して寄附し 寄附を通じて積極的に貢献し が行う地方創生事業に対し る企業版ふるさと納税に取り に創設したところである。 ていただくことで、 た企業が、 ることを目的に国が平成28年 化や地方創生の深化につなげ 企業版ふるさと納税制度 民間企業に地方公共団体 国が認定する自治体の 税控除を受けられ 地域活性

推進していく上で、有効な手 のある方々や鹿屋を応援して を始めとする、本市にゆかり 法の一つと考えられるので いただける企業等への働きか る事業を構築し、 方創生に関する事業をさらに 企業版ふるさと納税は、 企業から賛同いただけ ふるさと会 地

少子化対策について

を活用すべきと考えるがどう 支援する結婚新生活支援事業 婚世帯の住居費などを

いては、 なっているため、申請件数が いては、 施している自治体の状況につ かる住居費用や引っ越し費用 れた世帯に対し、 い方を対象に、新たに婚姻さ 済的理由で結婚に踏み出せな ないと聞いている。 |帯所得が300万円未満と 補助を行うものである。 平成28年度に当該事業を実 結婚新生活支援事業につ 国の補助事業で、 補助要件において、 新生活にか 経

その一つとして、 婚新生活支援事業についても まいりたい。 を参考にしながら、 補助事業の動向や先進事例等 必要があると考えており、 りに向けて重点的に取り組む 本市の少子化対策について 子育てしやすいまちづく 今後、 検討 国の 結

(その他の質問項目)

高齢者運転免許証の自 納の取組について 主返



茂治 議員 属) 所

層の子育て支援や保 時吉 (無

よりー 及び市職員給与について 育士・介護職員の処遇改善

問 軽減や学校給食の無料化等の 倍とも2倍とも言われている。 費は814万6千円である。 平 思うがどう考えるか。 員等の処遇改善を図るべきと 子育て支援や保育士、 を確保し、保育料のさらなる 職員の給与をカットして財源 市内民間企業従事者の1・5 (44 歳)、 均給与は600万6千円 本市職員の平成27年度の 1人当たりの人件 介護職

改定を実施することとしてお と思うがどう考えるか。 業の給与実態調査を行うべき の原則の趣旨を踏まえ、 方公務員法に規定される均衡 告に準拠した取扱いを基本に 院勧告及び県の人事委員会勧 また、市独自に市内民間企 職員給与については、 子育て支援や高齢化対策 人事 地

用対効果、 ら十分に精査した上で、 等を含む各種事業の構築に当 てまいりたい。 実施に必要な財源確保を進め たっては、 公平性等の観点か 事業の必要性や費

事業

法であると考えている。 員会の勧告を基本として、 を行っていることなどから、 与の調査研究の権限を有する の給与に関する法律において 域の民間給与を反映すること を調査対象とした県の人事委 おいては、 会の勧告に準拠して給与改正 市町村は、 おり、人事委員会を持たない 会が調査を行うこととされて 民間企業等の給与調査は、 定については、 人事委員会を持たない本市に 人事院や都道府県の人事委員 本市における職員給与の 最も適切な給与改定の 人事院や人事委員 県内の民間事業所 一般職の職員 地 方 決

び県の人事委員会勧告に沿 与については、 取組や職員の給与水準の状況 等を御理解いただき、 た改定を行いたい。 の趣旨に則り、 これまでの総人件費抑制 人事院勧告及 地方公務員法 職員給 0



福﨑 和士 議員 至誠) (会派

な災害をもたらしたが、 て 自然災害・台風16号につい 台風16号は、 本市に大き 現在

民への情報伝達や河川が増水 を守っていくのか。 は今後どのように市民の生活 また、 高隈ダムの放流による市 ム湖を抱える本市

生の恐れがある場合の放流に 情報共有や伝達など課題が見 を観測し、 ぼさないよう弾力的な運用 えてきたところである。 串良川の上流で記録的な豪雨 れていない部分があることや した際の水門操作及び排水ポ 区が管理しているが、災害発 したことから、 ンプの設置等、 へ要望してまいりたい。 高隈ダムは笠野原土地改良 下流域に影響を及 それが深夜に発生 本庁と支所の 計画に記載さ

イベント・観光について

ント数、 問 観光は何と考えるか。 人口を示されたい。 また、本市のメーンとなる 本市における年間 助 成金の総額 のイベ

地域や各種団体が行うイベント が多種多様にあり、市が費用を 分担している主なものだけでも 交流人口も主催者発表によると、 金の総額は約6千200万円で 28のイベントがあり、その助成 台計で約42万人となっている。 市の主催や共催、 または各

か。

の地域防災計画で対応できた

鹿屋の観光を育てていきたい 観光素材を作っていく作業 観点からハード面を含めた おもてなし指導を続けながら 提案など鹿屋の受入業者への な観光エージェントへの営業 すると共に、職員による地道 日常の風景を含めた面白さを と、飲食やダンスなど鹿屋の お客様に合った料理の提供の を借りながら、 オフィシャルリポーターの力 てきたところである。長期的 を中心に鹿屋の魅力を発信し れまでもバラ、戦跡、 本市の観光については、こ 県内外に発信 食など





建設行政について

望するべきではないか。 非常に低いことから、強く要 設工事の地元業者の受注率が 基地の施設整備等における建 検討するべきではないか。 を図るため、発注の在り方を 問 また、海上自衛隊鹿屋航空 地元建設業の育成と振興

じて、 平準化に努めてまいりたい。 れるよう見直されたところで 地元企業に優先的配点がなさ や鹿屋市開発促進協議会を通 いては、 災害復旧工事と調整しながら 度当初の早期発注はもとより のランク毎の標準金額も拡大 札参加できるよう、建設工事 防衛省が発注する工事につ 地元建設業者が幅広く入 通常工事においても、 引き続き市内業者の受 地域経済の活性化に向 国に対して要望を行い 大隅総合開発期成会 年

進について、様々な機会を通 して強く要望してまいりたい。

協力隊制度の活用により、 制度の拡充や国の地域おこし 就農を促すために、 外に在住している後継者のU 者を中心に、確保を図ってき 策を考えるべきではないか。 とから、新規就農しやすい方 い手確保に取り組んでいる。 ターンやIターンによる新規 たが、新たな取組として、 産の初期投資は大きすぎるこ 切であるが、現状では子牛生 市では、 JAや県関係機関等と連携 これまで畜産農家の後継 就農に向けた土地や自己 畜産を基幹産業とする本 生産農家の育成が大 資金計画な 市の研修 市 扣

の就農計画を作成し、 どを踏まえた個別の経営試算 まいりたい。 ら、着実な新規就農を図って 補助事業の活用も検討しなが に基づき、適切な経営規模で 資金の確保状況、 国等の

(その他の質問項目)

鹿屋看護専門学校について 鹿屋女子高等学校につい 7

注機会の確保と地元調達の促

西薗 美恵子 議員 (政伸クラブ)

における児童虐待防止につい て示されたい。 児童虐待防止施策について 子育て世代支援センター

問

に直接会い、 乳幼児全戸訪問では、 の支援をしており、 では、妊娠期の早い段階から えを示されたい。 ということも視野に入れて直 合も、虐待の疑いはないか、奨を行っている。いずれの場 母子保健推進員や市職員が家 確認し、未受診者についても 子の成長と母の子育て環境を 母親の不安軽減に努めている 等きめ細やかなケアを提供し 生児及び産婦訪問、 庭訪問をして、 子育て世代支援センター 子に会うなど確認してお 乳幼児健診では 健診受診の勧 産後ケア 産後は新 母と子

いて ひとり親家庭への施策につ

通しに関する見解を示された

る虐待防止施策について、 また、児童福祉法改正によ

考

問 いて示されたい。 び自立支援の現状と課題につ ひとり親家庭 への就労及

覚障害の早期発見と早期治療

への対策について示されたい

現物給付方式の効果等に

眼科医による視力検査や、

また、3歳児健診における

事業といった給付金事業を実 施している。 職業訓練促進給付金等事業や 自立支援教育訓練給付金支給 ることが最優先と捉え、高等 就労を基盤として自立す

性の向上や経済的負担の軽減

有効であると 国や県に

ついては、

子育て世帯の利便

考えている。現在、 等につながり、

検討しているところ

動向を注視してまいりたい。

本市の3歳児健診では、

であり、 おいて、

引き続き、国・県の

組みづくりについて取り組む 事業を継続して展開してまい とともに、 相談後のフォローアップの仕 ワークと連携しながら、 ったい。 課題としては、 自立に向けた各種 今後ハロ 就労 1

(その他の質問項目

見・治療のため、保護者から

ていない。

視覚障害の早期発

色弱を含む色覚検査は含まれ

や視力検査を実施しているが 家庭で眼に関するアンケート

の相談に適切に対応したい。

不登校児童生徒について

虐待防止に努めている。

様々な機会を捉えて児童

虐待の発生予防、 早期対応に努めてまいりたい など準備を進めており、 と情報共有を図るための取組 握しやすい医療機関や学校等 護児童対策地域協議会の機能 支援を要する児童、 強化のための専門職の配置 市の取組として、鹿屋市要保 児童福祉法改正に併せた本 早期発見 家庭を把 児童



米永 淳子 議員 (社民・民進・市民連合)

子育て支援について

子ども医療費助成制度に

ついて、 付により期待される効果と見 病院窓口での現物給

問

て

方はいないと考えている。

「健康寿命」対策について

んでいくのか。 後の施策をどのように取り組 慣病予防について、 問 市 民の 健 康増進や生活習 現状と今

もやしを市民に周知するなど、 習慣病予防や認知症予防など 考えはないか。 解消の実現に向けて取り組む -均寿命と健康寿命との乖離 の期待値が高いピーナッツ た健康づくりとして、 また、特産の落花生を生か 生活

展開している。 年世代の保健事業を重点的に 課題に対する取組として、 なかなかつながらない。 意識向上や保健予防行動には 出現するため、若年での健康 や検査値異常が壮年期前後で 生活習慣病は、自覚症状 この 若

収集に努めてまいりたい。 ただいたので、まずは、 ピーナッツもやしについて 今回、興味深い情報をい 情報

(その他の質問項目)

- 学校給食配送車の絵柄につ 庁舎管理について
- 男女共同参画の推進につい



正憲 議員(政経クラブ)

する取組としては、

ひとり 確保に

親関

介護人材の育成、

梶原

地域包括ケアシステムの充 実について

を示されたい。 状と施設整備計画の進捗状況 問 介護サービスの供給 の現

われている。 によりサービスを受けられな の地区の事業所や他のサービ し分について公募による事業 づき推進しており、 51事業所、 給状況は、 体等の活動状況を示されたい 保の取組と地域で支え合う団 市全体として、施設の未整備 スの代用により補われており 分のサービスについては、 所選定を行ってきた。 画においては、目標の積み残 ては、介護保険事業計画に基 ついては、 所系以外の居宅サービス等に また、介護人材の育成、 本市の介護サービスの供 162事業所で行 入所系施設として 1千426床 施設整備につい 第6期計 未整備 入 他 確

ては、 て助成を行っている。 市民団体への活動支援につい いきサロン推進事業など通じ の職業訓練を実施しており、 を対象としたホームヘルパー 高齢者ふれあい・いき

拡大について コミュニティ・スクー (学校運営協議会) の導入 ル

の成果、 組を示されたい。 問 また、 成果として、 コミュニティ・スクール 未導入の学校への取 課題を示されたい。

認が得られ、 に向けた取組を積極的に推進 ミュニティ・スクールの設置 図っていくなど、 信することで正しい理解を さらなる活性化などがある。 などがある。 方々への各種行事への理解を 基本方針等に対する地域の してまいりたい。 種会議等で地域や保護者に発 員の確保や学校運営協議会の 一層深めることができたこと 情報等をホームページや各 保護者や地域の 課題として、 学校経営の 多くのコ 承

美環子 児玉 議員 明 党) (公

子育て支援について

どのように考えるか。 乳幼児連れの保護者が安心し 問 赤ちゃんの駅の整備について て授乳やおむつ替えができる 共 施設や商業施設で、

ットを伴う避難者の受

等に、 などで授乳やおむつ替えの設 導入する考えはないか。 業において、 備が整備されている。 まる施設や子育て支援の施設 館など比較的子育て家庭が集 役所本庁舎や文化会館、 確認できる。 設置などが市ホームページで して授乳室、 しま子育て支援パスポート事 が共同で取り組んでいるかご 商業施設については、 また、本市が行うイベント 本市の公共施設では、 移動式赤ちゃんの駅を

ては、 整った施設の情報等につい 授乳やおむつ替え等の設備 市のホームページや子

> 用できるよう、移動式赤ちゃ の貸出等を検討してまいりた を利用し、赤ちゃんの駅とし 育てすくすくメールの配信等 んの駅として移動式のテント て情報提供を行っていきたい 災害時の避難所運営につい 今後、多くのイベントで活 て

61

協賛店の情報と おむつ交換台の 県と市 また、 図書 市 るが、 ども参考にしながらペット同 入れについて、今後どのよう 行避難の受入れを検討 るとしており、ゲージ等を持 な対策を講ずるのか。 いりたい。 ついて、 参すれば同行避難は可能であ ためのスペースの確保に努め トレス等の課題もある。 ペット同行避難の在り方に 必要に応じ、家庭動物の 鳴き声による避難者の ペ

他避難者のアレルギー

Ż

先進自治体の取組な

してま

(その他の質問項目)

- ついて 鹿屋市紙おむつ支給事業に
- 輝北天球館につい がん教育について 7
- 11

44号

要があると考えている。

況や費用対効果を見極める必

避難所の効率的な運用を図り

必要に応じ、財源状

まずは現在活用している

眞島 幸則 議員 (社民・民進・市民連合)

象事業に空調整備が追加さ 緊急防災・減災事業債の対 れたことについて

施設は、 問 空調設備の整備も必要である などであり、 として追加されたが、本市と 指定避難所(公立学校体育館 本地震の被害状況を踏まえ、 するとされていることや、 となる庁舎の防災機能を強化 指定避難所及び災害対策拠点 災事業債の対象事業を拡充し トレス軽減を考慮した場合 して対応する考えはあるか。 における空調整備が対象 空調設備のない避難拠点 総務省から緊急防災・ いずれも学校体育館 避難所生活のス 熊

訟地裁判決について 石巻市立大川小学校津波訴

いるか。 どのような対策が講じられて 自然災害に対する防災対策は 問 小中学校の津波等を含む

財政

(歳入

はないか。 した防災態勢を見直すべきで また、 あらゆる事態を想定

機管理能力については、 う実施している。教職員の危 り と連携を図り年3回程度、 難訓練については、 る実践力を高めるなど危機管 ともに、災害時での避難に係 員を参加させ、 や県主催の安全指導の研修会 に重要であると考え、文科省 に係る指導力の向上を図ると 一能力の向上を図っている。 現実的な避難訓練となるよ 本市の全ての学校から職 地震や津波を想定した避 学校安全全般 関係機関 非常 ょ

災・減災教育の充実を図って 児童生徒及び教職員が、 まいりたい きるよう各学校における防 に対応し、 自然災害に対して、 や津波はもとより、 関係機関との連携を強化し、 命の安全を確保で より的確 あらゆる 地震



浩 至誠)

岡元 浩議員 (会派

61 本市に与える影響を示された 税廃止に向けた動きがあるが、 負担の軽減及びゴルフ場利用 問 正にて自動車の保有に係る税 国は平成29年度の税制

見通しを示されたい。 徴収すべき世帯に負担を求め 動車税のグリーン化特例が延 るべきと考えるが、 合併との意味合いからしても 市民への負担が大きい。 市の影響額については、 答 また、 改正が行われた場合の 都市計 画税は旧鹿屋 方向性と 軽自 対等 本

ているものである。

本市においての問題点や今後

障が出ないよう要望活動を実 会を見て本市の財政運営に支 源であることから、 税交付金は、 軽自動車税やゴルフ場利用 本市の貴重な財 今後も機

の減となる見込みである。

れた場合、

交付金900万円

減、ゴルフ場利用税が廃止さ 長された場合、700万円の

確保について 改 ては、 税であり、 及ぶ範囲等を勘案して指定し する都市計画事業等の効果の る区域であり、 合的に整備、 考慮して一体の都市として総 また、 人口や産業等の現状を 都市計画区域につい 開発、

業に充てていることから、こ 状況にある。 画区域内にのみ課税している れまで旧鹿屋市地域の都市計 整備等の大規模な都市計画事 施してきている公共下水道の とんどを、 本市では、 旧鹿屋市区域で実 都市計画税の ほ

ては、 ている。 討していく必要があると考え 事業との整合性を見極めなが ることから、 示す重要な要素のひとつであ 都市計画税の在り方につい 総合的かつ中長期的に検 まちづくりの方向性を 今後の都市計画

施してまいりたい

都市計画事業のほか、 条例で定めている。 理事業等の費用に充てる目的 道路や下水道等の整備を行う 内で都市計画に定められた 都市計画税は、都市計 その課税の区域は 区画整 画 区

花牟礼

議員

(会派 創生)

薫

歳以上の投票が行われたが、また、今回の選挙から、18 選挙で開票事務が遅れ、 問 員会としてこの事案への反省、 が処分されたが、選挙管理委 な協議がなされたか。 改善策等について、どのよう 選挙事務について 先の県知事、 参議院議員

職員

区域内で実施 保全を図

あり、 るべきではないかなど、検討 は、 の課題はなかったか。 との判断に至った。 したが、再発防止策を構築す ることが最初に取り組むべき 選挙管理委員会の責任で 開票事務が遅延したこと 委員会として責任をと

たり、 めた投開票事務マニュアル及 防止策として、 行っており、現時点での再発 し問題点を洗い出す作業を チェックノートを整備する 再発防止策を策定するに当 全ての工程を再度検証 危機管理を含

り、

産業振興については、

か

基づく各種施策を推進してお

か示されたい。

就任以降、

5つの戦略に

体的に行った行財政改革は何

ないとの声が聞かれるが、

具

てまいりたい。 今後も再発防止策について検討 の徹底を大きな柱としている。 備段階から終了までの進行管理 務内容の熟知を図ることや、 するなどして全ての従事者に業 とともに、事前に研修会を開催 確実に行われるよう改善し 選挙の投開票事務が迅 準

るパンフレットを配布すると ことの意義等が記載されてい ともに、選挙出前授業を実施 校3年生全員に、選挙へ行く 以降、将来の有権者である高 てきた。 選挙権年齢引下げの法改正

しかし、 ものと思っている。 権者教育の取組や選挙出前授 であったことを考えると、主 20歳代の投票率は30・29%台 平均を下回る結果であった。 歳で35・17%、 業の実施の成果が表れている 35%であり、これは国・県の 今回の若者の投票率は、 今回の選挙において、 19 歳で 23 18

開票事務従事者への高校生等 向上等を図ってまいりたい。 いくことや、投票立会人や投 業を充実し継続して実施して 登用などにより、投票率の これまで以上に選挙出前授



誠吾 議員 属) 所 (無

繁昌

市政運営について

3年間で何を変えたのか 市長の公約の実現につい 後も、 まいりたい。 政運営に継続して取り組んで

市民交流センターについて

て、 問

体的な施策を示されたい。

また、市民から何も変わら

設とはどこか。 ちづくり鹿屋の床賃借料は、 ていないとあったが、 他の公共施設と同様に徴収し 問 9月定例会において、 他の施 ま

光熱費、 観光物産総合センターである。 要であると考え、 は武道館、 が施設内に設置してある施設 ことになるのではないか。 を民間の会社に供与してい 収しないことは、 するためには事務所機能は必 迅速かつ適切に管理運営を また、光熱費、 指定管理者の事務局機能 管理費は徴収してい 串良平和アリーナ 使用料及び 市民の血税 管理費も徴 る

る広域観光の推進や、

大隅地

すみ観光未来会議の設置によ

の推進、広域連携では、

おお

の策定による地域6次産業化 のや農業・農村戦略ビジョン

新たな取組を行ってきた。 保など各分野の課題に対 域4市5町による産科医の確

行財政改革については、

、施設の統廃合や維持補修等

(その他の質問項目)

教育行政について

画に基づく事務事業の見直し、 の策定や財政構造改革実行計 なる公共施設等総合管理計画 を適正に管理運営する指針と

積極的に取り組んでいる。 庁舎電力需給の競争入札など を的確に捉えた質の高い行財 売却などによる歳入増収にも と納税制度の拡充や市有財産 の歳出削減とともに、 多様化する市民ニーズ ふるさ

市長の政治姿勢について

されたか。 で質したが、どのように改善 問 について、昨年の12月定例会 けをどう考えているか。 (パート・嘱託) の処遇改善 また、 新年度予算編成の特徴 非正規雇用の職 員 付

いては、 創生総合戦略やかのや農業・ 直しを実施してまいりたい。 た事業の重点化を図るととも 農村戦略ビジョンに位置付け る鹿屋市まち・ひと・しごと の状況も参考にしながら、見 臨時・非常勤職員の賃金につ すると、本市が上回っている に取り組むこととしている。 進・加速させていく予算編成 市政の重点的な施策方針であ 事務補助員賃金の時給単価 県の最低賃金などと比較 5つの戦略をさらに推 予算編成に当たって 県内の最低賃金の動 他自治体 は

純 議員

て

海岸地区の活性化策につい

西口 (社民・民進・市民連合)

どについて、住民が主体と それを解決するための方策な も導入するべきではないか。 現在のところ、くるりんバス 路線バスを運行しているため 当該地域には、 に示しながら、地域と一緒に 重点的に、設置目的など明確 なって取り組む必要がある。 立に当たっては、地域課題や どで運行する考えはないか。 を運行する計画はない。 くるりんバス運行については なって取り組んでまいりたい 人口減少の著しい地域などを 統廃合した高須、 モデル事業について、 また、くるりんバスについ コミュニティ協議会の設 地域の活性化策としての 浜田、 浜田、 花岡地区での バス事業者が 浜田地区に 花岡地区な

(その他の質問項目)

- 台風16号の影響と対策につ いて
- ・市民の所 7 得向上対策につい
- 地域医療について 市民の安全安心について

12月定例会 その他の上程議案・採決結果

議案名	概要	結果
鹿屋市役所総合支所設置条 例の一部改正について	地籍調査に伴い、輝北総合支所の位置に変更が生 じたため、所要の規定の整理を行うもの	全会一致可決
鹿屋市税条例及び鹿屋市国 民健康保険税条例の一部改 正について	外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主 義による所得税等の非課税に関する法律の一部改 正に伴い、特例適用利子等及び特例適用配当等に 係る個人市民税並びに国民健康保険税の課税の特 例について、所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市印鑑条例の一部改正 について	個人番号カードを利用したコンビニエンスストア での印鑑登録証明書の交付等を行うため、所要の 規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市介護保険高額サービ ス資金貸付基金条例の廃止 について	介護保険高額サービス資金貸付において、所期の 目的を達成したことから、条例を廃止するもの	全会一致可決
財産(土地)の取得について	企業誘致のための工場用地を取得するもの	全会一致可決
曽於南部地区国営造成施設 管理体制整備促進事業「操作 体制整備型」の事務の委託 の廃止について	大崎町へ事務を委託していた曽於南部地区国営造 成施設管理体制整備促進事業「操作体制整備型」 が終了したため、事務委託を廃止するもの	全会一致可決
曽於南部地区国営造成施設 管理体制整備促進事業「管理 体制整備型」の事務の委託 について	曽於南部地区国営造成施設管理体制整備促進事業 「管理体制整備型」の事務を大崎町に委託するもの	全会一致可決
鹿屋市下水処理センター機 械濃縮施設建設工事委託に 関する基本協定の議決事項 の一部変更について	平成 26 年度に締結した鹿屋市下水処理センター機械濃縮施設建設工事委託の事業費の確定に伴い、費用を変更するもの	全会一致可決
鹿屋市職員の勤務時間、休 暇等に関する条例の一部改 正について	地方公務員の育児休業等に関する法律等が一部改 正されたことに伴い、育児休業等の対象となる子 の範囲の拡大や介護休暇の分割取得など所要の規 定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市特別職の給与に関す る条例の一部改正について	平成 28 年人事院勧告等に基づき、特別職の職員の 期末手当の支給割合の改定等を行うもの	賛成多数可決
鹿屋市職員の給与に関する 条例及び鹿屋市一般職の任 期付職員の採用等に関する 条例の一部改正について	平成28年人事院勧告等に基づき、一般職の職員の 給料表及び勤勉手当の支給割合並びに扶養手当の 額を改定するとともに、任期付職員の給料表及び 期末手当の支給割合を改定するもの	賛成多数可決
鹿屋市議会議員の議員報酬 及び費用弁償等に関する条 例の一部改正について	平成 28 年人事院勧告等に基づき、議会議員の期末 手当の支給割合を改定するもの	賛成多数可決

指定管理者の指定議案・採決結果

No.1

1日化日本	生有の相と職業・採伏桁	不	No. 1
施 設 名	指 定 管 理 者	指定期間	結果
かのやグラウンド・ゴルフ場、鹿屋 市田崎多目的運動広場、水辺の広場	株式会社 倉岡建設	平成29年4月1日から 平成34年3月31日まで	
鹿屋運動公園及び同公園内運動施設 (野球場、陸上競技場、屋内運動場)、 西原健康運動公園及び同公園内運動 施設(テニス場)、鹿屋中央公園及び 同公園内運動施設(体育館、武道館、 第2武道館、弓道場、相撲場、水泳 プール、テニス場、サッカー場兼ソ フトボール場)、鹿屋市市民いこい の森運動広場及び同広場内運動施設 (ラグビー等競技場)	特定非営利活動法人 かのや健康・スポーツクラブ		
鹿屋市輝北体育館、鹿屋市輝北運動 場、鹿屋市百引多目的グラウンド	株式会社 ティエム		
平和公園体育施設(串良平和アリーナ、多目的野球場、屋内ゲートボール場、屋内練習場、投球練習場、陸上競技場、テニス場)	串良町体育振興会	平成29年4月1日から 平成32年3月31日まで	
鹿屋市吾平運動場、鹿屋市吾平多目的 グラウンド、鹿屋市吾平屋内ゲートボー ル場、鹿屋市吾平相撲場、鹿屋市吾平 弓道場、鹿屋市吾平中央公園	株式会社 倉岡建設		全会一
鹿屋市大姶良食品加工実習センター	田淵町内会		致 可
鹿屋市高須食品加工実習センター	高須町内会		決
鹿屋市野里食品加工実習センター	野里町内会		
鹿屋市輝北特用林産物生産出荷施設	輝北町枝物生産組合		
鹿屋市串良農村環境改善センター	全国警備保障 株式会社	平成29年4月1日から 平成31年3月31日まで	
小動物園(鹿屋中央公園内)	公益社団法人 鹿屋市シルバー人材センター	平成29年4月1日から 平成34年3月31日まで	
吾平自然公園	神野町内会		
鹿屋市田崎みどりの広場	田崎町内会		
旭原公園	旭原町内会	平成29年4月1日から	
寿第3公園及び寿第4公園	寿3丁目町内会	平成29年4月1日から 平成32年3月31日まで	
寿公園及び寿みなみ公園	株式会社 倉岡建設		
柳公園、柳団地第1公園、柳団地第2公園、柳団地第3公園	上野町内会		

指定管理者の指定議案・採決結果

No.2

施 設 名	指 定 管 理 者	指 定 期 間	結果
古江駅跡記念公園、鹿屋市古江コミュ ニティ消防センター	古江本町町内会		
永野田公園	永野田町内会		
工業団地中牧公園、川西団地公園、 鹿屋農工団地第3公園、鹿屋農工団 地第4公園	川西町内会		
鹿屋市野里運動広場、みつわ公園	野里町内会		
東原公園	東原町内会		
笠之原公園	笠之原町内会		全
大浦公園	大浦町内会	 平成29年4月1日から	会
鹿屋市川東多目的運動広場	川東町内会	平成29年4月1日から 平成32年3月31日まで	致
さくら公園、つつみ公園、すみれ公園、 こじか公園、ふたば公園、れんげ公園、 パークヒルズ2号公園、桜美台団地 公園、希望ヶ丘団地公園、たかし団 地公園、パークヒルズ鹿屋1号公園、 曽田坂公園及びクヌギ公園	鹿屋市福祉公園管理組合		可 決
寿東公園	寿8丁目町内会		
瀬戸山公園	上祓川町内会		
寿むつみ公園	寿2丁目町内会		
鹿屋市串良農産物等直売施設	鹿屋市串良農産物等直売施設 管理組合		

8 日 7 日 6 日 3 月 24 日 23 **2** 日 **月** 10 9 日 日

予算委員会

文教福祉委員会

本会議(一般質問

本会議(一般質問 本会議(一般質問 議会運営委員会

くは、市議会ホームページで

ご覧いただけます。

また、よりよい誌面づくり

報公開室(市役所5階)

若し 情 ください。 細については、

会議録は、

市立図書館、

想等を事務局までお寄せくだ のために皆様のご意見・ご感

※この日程は予定であり、 で、詳細な日程等について 更になることがありますの わせください。 は議会事務局までお問い合 本会議 予算委員会 総務委員会 産業建設委員会 予算委員会(予備日) 予算委員会 予算委員会 市民環境委員会 議会運営委員会 予算委員会 文教福祉委員会 変

構成委員

★議会報委員会

3月定例会会期日程(案) 平成29年

本会議

市民環境委員会

要約して掲載しています。

詳

会議録を閲覧

議会だよりは、議会内容を

※本会議は傍聴することがで きますので、 ぜひ、 お越し

ください。

【お問い合わせ先】 鹿屋市議会事務局

T E L メールアドレス 0 9 9 4 31 $\begin{array}{c} 1 \\ 1 \\ 4 \\ 3 \end{array}$

gikai@e-kanoya.net

◎眞島 福田 西薗美恵子 勇人 伸作

◎は委員長 ○は副委員長 幸則 ○福﨑 津崎 本白水捷司 和士

お知らせ 議会報委員会からの